

人口動態の変化とその経済的意味：内閣府 平成17年度「年次経済財政報告」より

2007年からは人口減少と団塊世代の定年退職という人口動態上の2つの大きな変化が始まり、労働力人口の減少は加速、現役世代の経済的負担は急速に上昇する。労働力人口が量的に縮小する中で生産性を高めるためにはその質の向上が重要

第3-1-4図 日本の人口分布（2004年）

団塊世代と団塊ジュニア世代の人口の「こぶ」



(備考) 1. 総務省「人口推計」、「国勢調査」より作成。
2. 就業者数は、2000年時の各年齢の就業率を用いて計算。

第3-1-6図 日本の労働力人口と労働力率

高齢化により労働力人口、労働力率は減少



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、OECDデータより作成。
2. 2005年以降は推計値。将来推計人口は中位推計。
3. 標準ケースとは、2004年の年齢階級別労働力率が維持されると仮定した場合の労働力人口。縮小ケースとは、2030年までに先進諸国の平均労働力率に収斂したと仮定した場合の労働力人口。
4. 労働力率の予測は、標準ケースを基に作成。
5. 労働力人口とは、15歳以上人口のうち就業者と完全失業者を合わせたもの。
6. 対生産年齢人口労働力率とは、15歳から64歳までの人口に占める労働力人口の割合。
7. 2004年までの労働力率は、人口には「人口推計」、労働力人口には「労働力調査」の結果を使用。

社会資本のストック・マネジメントが課題に

人口減少によって一人当たりの社会資本ストックも相対的に大きくなる。

これは、特に戦後のキャッチアップや高度経済成長の過程の中で、質・量ともに社会資本整備を進めてきた結果である。

社会資本ストックの豊かさは、例えば通勤や道路混雑の緩和などの面で国民生活の豊かさに寄与する一方で、特に高度成長期に形成されたストックが今後数十年の内に更新期を迎えること等を通じて、維持・更新投資が大幅に増加していくことをも意味する。

国土交通省の推計によれば、仮に今後の社会資本総投資額が一定に推移したと仮定した場合、総投資に占める維持・更新費用の割合は2001年度の約20%から2020年頃には50%に達するとされている（第3 - 1 - 14図）。これに伴って、人口一人当たりの維持・更新費用についても急速に高まることが予想される。

第3-1-14図 社会資本投資の維持更新費用予測、一人当たりの費用推移

社会資本の維持更新費用は増大



- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月）」（中位推計）、国土審議会調査改革部会資料より作成。
2. 2001年度以降の総投資額が一定と仮定されている。

戻る

TO HOME